

平成17年3月期 中間決算短信(連結)



平成16年11月19日

会社名 フィールズ株式会社

登録銘柄

コード番号 2767

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fields.biz>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 山本 英俊

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
氏名 山中 裕之

TEL (03) 5784-2111(代)

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	30,975 (15.3)	3,171 (48.1)	3,280 (48.8)
15年9月中間期	36,567 (3.4)	6,111 (38.7)	6,413 (39.8)
16年3月期	66,211	11,866	12,209

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年9月中間期	1,972 (44.0)	5,817 81	
15年9月中間期	3,523 (54.7)	109,082 99	
16年3月期	6,620	40,465 97	

- (注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 218百万円 15年9月中間期 268百万円 16年3月期 292百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 339,000株 15年9月中間期 32,300株 16年3月期 161,500株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	46,956	29,019	61.8	83,630 99
15年9月中間期	22,185	11,927	53.8	369,267 26
16年3月期	37,115	14,507	39.1	89,305 39

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 347,000株 15年9月中間期 32,300株 16年3月期 161,500株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	2,122	3,056	10,256	14,761
15年9月中間期	2,618	1,218	323	6,815
16年3月期	851	3,190	2,029	5,437

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 1社 (除外) 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	73,700	14,000	7,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21,909円 62銭

(平成16年6月15日付増資による新株式12,000株の発行及び平成16年9月3日付の株式分割(1:2)による増加株式数343,000株で算出しております。)

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、フィールズ株式会社（以下「当社」という。）子会社7社及び関連会社2社により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、綿密なマーケティングに基づき、著作権を取得し、様々なプラットフォームへの展開設計を行い、商品企画を付加したコンテンツを各方面に提供するコンテンツプロバイダー事業であります。

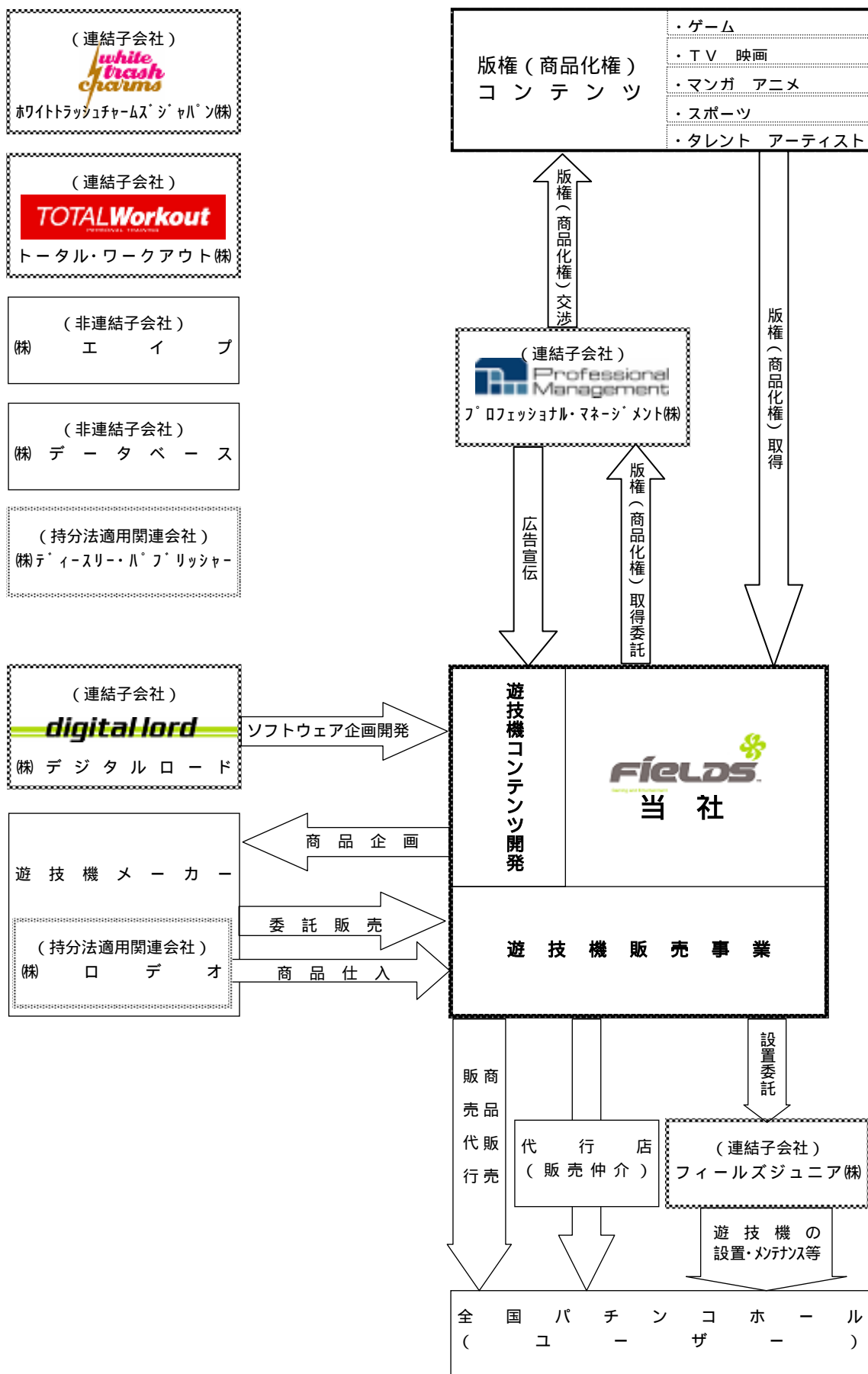
当社グループが提供したコンテンツを基礎に提携メーカーの手で開発される商品を中心とするパチンコ・パチスロ遊技機の販売につきましては、当社支店の営業活動により直接パチンコホールへ販売する「代理店」販売方法と、販売の仲介を行う「代行店」販売方法があります。

当社は、遊技機販売事業が全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額の90%を超えておりますので、中間連結財務諸表規則第14条第1項に定められた事業の種類別セグメント情報を開示しない会社となっております。

当グループの事業に係る位置付け並びに事業の内容は、以下のとおりであります。

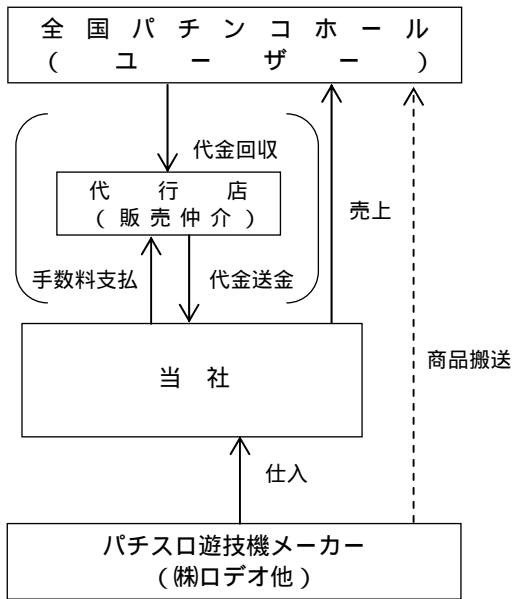
事業区分	事業内容	会社名
遊技機販売事業	販売及びメンテナンス	フィールズジュニア株式会社
	遊技機の仕入	株式会社ロデオ
	遊技機ソフトの企画・開発	株式会社デジタルロード
その他	著作権（商品化権） コンテンツの取得	プロフェッショナル・マネージメント株式会社 株式会社エイブ
		トータル・ワークアウト株式会社 ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社 株式会社データベース 株式会社ディースリー・パブリッシャー

事業の概況図は概ね次のとおりであります。

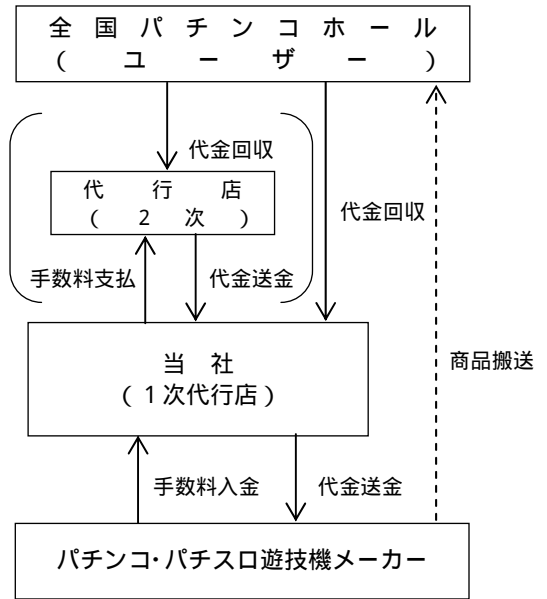


[事業系統図]

代理店販売



代行店販売



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、綿密なマーケティングに基づき、著作権を取得し、様々なプラットフォームへの展開設計を行い、商品企画を付加したコンテンツを各方面に提供するコンテンツプロバイダー事業を展開しております。

当社の経営理念である「すべての人に最高の余暇を」提供できる企業の実現に向け、グループ企業の総力を結集し、常に経営体質と市場競争力の強化を図っております。

当社の経営の基本方針は、「株主重視」であり、具体的には企業価値の向上と株主への利益還元を経営の柱として、経営資源の最適活用を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主価値向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

内部保留金につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び今後の事業展開を勘案し、有効に活用していく次第であります。

なお、当期の中間配当は、平成16年9月30日の株主に対し、1株につき2,000円を実施いたします。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには株式の十分な流動性が必要であり、そのためには多くの投資家の参加が必要であると考えております。当社は、流動性を高める目的で平成16年6月15日付で新株式12,000株を発行し、さらに平成16年9月3日付で1:2の株式分割を実施いたしました。今後の投資単位の引き下げについては、市場動向や投資家の皆様からのご意見なども十分に勘案し、株主利益重視の視点で慎重に検討してまいります。

4. 今後の対処すべき課題

当社はエンタテインメント分野における幅広いコンテンツプロバイディング戦略を競争優位の基盤として事業展開を行っております。現在、その領域はパチンコ・パチスロをはじめゲームなど急速に幅を広げております。

昨今のパチンコ・パチスロ産業に関しましては、余暇産業としての規模は依然高水準を示しています。反面、国民各層の価値観並びにエンタテインメント総体の多様化によりパチンコファン層の伸び悩み現象が見受けられます。また、各地で自主規制の撤廃などを引き金として統廃合が進み、パチンコホール大型化が一層顕著になったことにより、ホール間の集客競争はますます激しいものとなっています。パチンコ・パチスロ産業は様々な面で課題を抱えている現状ですが、こうした状況を変化させていく環境が生まれつつあります。

本年7月には「風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の改正規則（以下「新規則」と記す）が施行されました。これにより遊技機の開発・製造に関する規制が大幅に変更されました。こうした環境の大きな変化は、それらへの対応によってメーカーの優劣を引き起こす要因となります。当社は業界最大手のサミーグループ、SANKYOグループとの提携の絆をますます強化することにより、パチンコ・パチスロ販売における競争優位を確保すべく努めてまいりました。

その結果、パチンコに関しましては新規則機の開発にいち早く注力し、早々に複数機種への適合を受けるなど下期以降の業績達成に大きなアドバンテージを確保いたしました。

パチスロに関しましては新規則への移行期間での試験事務停滞を予測し、慎重な投入戦略を実施した結果、数多くの適合機種保有を実現しました。これら保有機種は下期並びに下期以降の業績達成に寄与するものと確信しております。

今般の新規則は「適度な射幸性と豊かなゲーム性」の実現を主旨として施行されました。今後は穏やかな射幸性を背景としつつ、かつてないほど大きなゲーム性が求められる時代になってまいります。ゲーム性、すなわちコンテンツとしてのパチンコ・パチスロが問われる新潮流が業界を主導するものと予測されます。当社は、有名キャラクター及び商品企画を提携メーカー各社に提供することにより、時代が求める商品の供給をめざすコンテンツプロバイダー事業を通して、パチンコ・パチスロ産業を取り巻く環境の変化に的確に対応してまいります。

項目別の主な内容は下記の通りであります。

パチンコ事業部門

()商品企画体制

昨年11月、提携調印を行ったSANKYOグループ・ビスティ社とは、今回の新規則の施行によって変更された試験基準を満たした遊技機（以下「新規則対応機」と記す）より、本格的なコラボレーションに取り組んできました。当社が提供した著作権及び商品企画によって、SANKYOグループが開発を進めるというスキームが具体化しています。新規則対応機「CR新世紀エヴァンゲリオン」をいち早く市場に投入でき、2号機も既に適合を受け発売に向けた準備が進んでいるのも、こうしたコラボレーション体制の完成度の高さを示すものであろうと自負いたしております。一方、サミー社との協業も順調で、新規則対応機種が既に適合を受けております。今後はこの適合アドバンテージを有効に活用し、業績達成に向けてフレキシブルな投入戦略を実施することが可能になりました。

今後は有力な著作権取得に一層の力を注ぐとともに、企画力の充実をめざし、パチンコ・パチスロともに競争力にすぐれた商品企画を実施してまいります。

()販売体制

従来のサミーグループに加え、今期からSANKYOグループ商品の販売をスタートさせることとなりました。前項で述べましたように、その本格化は企画・開発コラボレーションが具体化する下期以降となります。

これに備えて、当社では前期末27支店の営業拠点を29支店に拡充、営業社員を450名体制へと増強してまいりました。

また、複数ラインアップの販売を効率化させるために、今後は「パチンコフィールド」「スロットフィールド」の2部門に組織を再編いたします。ブランド別ではなく製品別に組織再編を行うのは、洗練された高度な専門性を備えたサービスの実現、深い専門知識を背景とした斬新な企画提案を実現し、本来のコンサルティング営業の展開を目的としています。

一方、各支店では顧客の利便性を重視したショールーム機能の充実にも取り組んでおります。今後は倍増した商品ラインナップを顧客に紹介する展示会等も原則的にはショールームで実施いたします。これによりホテル等を利用した展示プロモーションは不要となり、販売促進コストの大幅な削減を見込んでおります。

ゲーム事業部門

当社の成長戦略の要であるコンテンツプロバイダー事業推進のためのプラットフォーム多様化をめざし、今年1月、ディースリーパブリッシャー社との業務提携を実現しました。同社はウォルト・ディズニー社とドリームワークスアニメ社による「シュレック2」、またディズニー社とピクサー社による「Mr.インクレディブル」のゲーム独占販売権を獲得するなど活動を本格化させています。今年11月にはロサンゼルスに米現地法人を設立、世界最大のゲーム市場である北米マーケットに橋頭堡を築きました。

また12月にディースリーパブリッシャーは、当社が包括的な商品化権を有している「K-1」をモチーフとした格闘技ゲーム「K-1 プレミアムダイナマイト」を発売する予定です。今後はこのようなコラボレーションに注力してまいります。

その他の事業

連結子会社トータルワークアウトは、東京・三田、同・渋谷に次いで、今年7月には大阪・戎橋に出店いたしました。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に高めていき、「すべての人に最高の余暇」を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことを重要な課題のひとつと認識しております。経営効率化の重視については、取締役会はすべての株主の利益を代表する代理人であるという考えのもとに、リスク管理を徹底するとともに、取締役会の適切かつスピーディーな意思決定と業務執行が行えるように執行役員制度を導入しております。

委員会設置会社に移行する是非については、今後も継続して検討してまいります。当面従来の取締役と監査役という枠組の中で経営機構や制度の改革をさらに進めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は取締役6名（うち社外取締役1名）で構成しており、迅速に経営判断ができるようにしております。毎月1回取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。重要事項は付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入しており取締役会の適切かつスピーディーな意思決定と業務執行を行えるようにしております。当期においては執行役員より専務取締役に猪熊洋文氏、取締役に島田繁美氏が就任し、マネジメントの強化をいたしました。

監査役会は社外監査役3名で構成しており、独立した立場から業務監査を実施しております。取締役会には全て出席しており、さらに社内での会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を監視できる体制をとっております。内部監査については、監査室を設置し内部監査を随時実施し、監査役（監査室）と情報交換をしております。

会計監査を担当する会計監査法人として、三優監査法人と監査契約を結んでおります。中間、期末に偏ることなく監査を実施しており、必要なデータは全て提供し、独立した立場から公正な監査を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

当社の社外取締役1名、社外監査役3名と当社との間には特別な利害関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き2002年1月を景気の底とした景気拡大局面にありました。しかし、原油価格を始めとする一次産品価格の上昇や、世界的なテロへの不安等を背景にして、一部で景気の先行きに関する不透明感も出てきています。また本年の夏には、猛暑、オリンピック、相次ぐ台風の到来などが、個人消費に好悪様々な形で影響する結果となりました。

当社の主力事業である遊技機市場では、過剰な射幸性の抑制と不正機の排除を主目的とした国家公安委員会の規則改正が本年7月に施行されました。新規規則の施行により、パチンコ機では規制緩和やバリエーション増加が期待され、パチスロ機では射幸性の抑制、ゲーム性の高まりが求められてまいります。これらの変化に呼応して、テクノロジーの進化とソフト面でのコンテンツの向上が加速し、遊技機のゲーム性は飛躍的に高まっています。液晶の大型化や高品位化、またグラフィック用ICの高性能化や処理技術の向上、さらには様々な分野にわたるキャラクター採用の本格化などによりパチンコ・パチスロが本格的エンタテインメントへと変貌を遂げようとしております。

こうした環境下、当社では当中間期の経常利益を、前年同期の64億円に対して24億円減の40億円と計画しておりました。これは主力取引先であるサミーグループ及び全メーカーの遊技機販売を行ってきた営業社員体制を、新たにSANKYOグループとの提携と今後の新しいメーカーとの提携を視野に入れ、今期450名体制へと大幅に増員し、また取扱い機種数の増加に伴いショールーム機能を備えた支店の拡充を行うなど、積極的な事業展開による経費増加を見込んで計画されたものです。

これらの事業計画を踏まえて、当中間期の部門別の業績推移は下記の通りであります。

パチンコ関連部門

当中間期のパチンコ機販売台数は91,157台となりました。前年同期比214%となりましたが計画は下回っております。この主な要因は当初発売予定の1機種が、開発の遅れにより下期にずれ込んだことによるものです。

パチスロ関連部門

同じく当中間期のパチスロ機販売台数は77,550台、前年同期比70%となりました。その主な要因としては、パチンコ同様、当初発売予定の1機種が下期にずれこんだものであります。

著作権獲得（商品化権）

当中間期の著作権取得状況は、映画、ゲーム、タレント等、多方面にわたり、25件を取得しております。

この結果、当中間決算では、売上高 30,975,184 千円（前年同期比 15.3%減少）、営業利益は 3,171,648 千円（同 48.1%減少）、経常利益 3,280,677 千円（同 48.8%減少）、中間連結純利益 1,972,236 千円（同 44.0%減少）となりました。

なお、当社では積極的な事業展開に必要な資金調達を図るため、今期、海外資本市場における新株発行を実施いたしました。この増資により調達した資金約 13,100 百万円は、現在、事業活動上の重点施策に対して有効に資本投下を行っており、いっそうの業績向上、さらなる経営基盤の安定、企業価値の増大に努めております。

2. 財政状態

キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が 3,437,118 千円（前年同期比 46.0%減少）となり、売上債権の増加、仕入債務の減少、支店の新設・移転、商品化権（著作権）関連への支出など支払が増加しましたが、平成 16 年 6 月に新株発行を行ったことによる収入などにより、前連結会計年度に比べ 9,324,217 千円増加し、当中間連結会計年度末には 14,761,976 千円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動による資金の増加は 2,122,270 千円となりました。これは主に売上債権の増加 4,374,587 千円及び仕入債務の減少 831,965 千円、商品化権（著作権）の支払 1,223,978 千円、預り保証金の増加 1,127,033 千円と法人税等の支払 3,942,241 千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動による資金の減少は、3,056,289 千円となりました。これは主に有形固定資産の取得 1,809,628 千円（主な内訳は支店の移転による建物の取得）及び投資有価証券の取得 1,259,935 千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動による資金の増加は 10,256,323 千円となりました。これは主に新株式の発行による収入 13,150,847 千円、短期借入金の返済 2,770,000 千円によるものであります。

	平成14年9月期中	平成15年3月期	平成15年9月期中	平成16年3月期	平成16年9月期中
自己資本比率	40.2%	51.2%	53.8%	39.1%	61.8%
時価ベースの自己資本比率		88.8%	764.4%	491.7%	292.6%
債務償還年数	1.8年			3.5年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.6倍	68.8倍		271.0倍	266.3倍

1. 自己資本比率：自己資本/総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）/総資産
3. 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

（注）1.当社は平成15年3月19日にジャスダック市場に上場したため、それ以前の株価はありません。

3. 通期の見通し

当社の競争戦略の根幹を成すコンテンツプロバイダー戦略は、今期において着実な広がりを見せております。

遊技機市場においては、前述の本年7月の新規則施行に伴い、新規則に則ったパチンコ機が続々と市場に投入され、幅広い層のパチンコファンからの支持が予想されます。また遊技機メーカーには多種多様な開発が求められることになり、より激しい開発競争へと進み、その結果、パチンコ産業の活性化が図られると思われ、パチンコ機販売を中心とした遊技機市場は順調に推移すると見込まれます。

こうした中、当社では、業績の向上、計画達成に向けての展開を図っております。各部門別の通期の事業展開、業績見通しは下記の通りであります。

パチンコ関連部門

パチンコ機は、ピスティ社との本格的な業務提携の第1弾である「CR 新世紀エヴァンゲリオン」が好評を博し、約10万台の注文を受けております。現在、すでに7万台がメーカーへ発注済みとなっております。下期は当中間期3機種投入に対して新規則対応機を含め6機種を投入予定です。

パチスロ関連部門

当中間期は新機種2機種を投入しましたが、下期はさらに3機種投入を予定しております。

著作権取得部門

当中間期はグループ各社の総力を結集して、コンテンツプロバイダー事業の拡大に備えて必要にして十分な著作権を確保すべく積極的な取得活動を展開しております。

ゲーム関連部門

関連会社ディースリーパブリッシャーを通じて、下期はゲーム販売権を獲得したウォルト・ディズニー社とピクサー社のアカデミー賞受賞コンビによる話題作「ミスター・インクレディブル」を映画の公開に機を合わせて市場投入いたします。またフィールズ獲得著作権をベースとしてK1をモチーフに開発した格闘技ゲーム「ダイナマイト」の発売もいたします。今後はさらにシナジー効果の高い製品開発に注力してまいります。

こうした積極的な事業展開により、平成17年3月期の連結業績予想は、売上高73,700百万円(前連結会計年度比11.3%増)、経常利益14,000百万円(前連結会計年度比14.7%増)、当期純利益7,600百万円(前連結会計年度比14.8%増)を計画しております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
		(平成 15 年 9 月 30 日現在)		(平成 16 年 9 月 30 日現在)		(平成 16 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		6,815,269		14,761,976		5,437,758	
2. 受取手形及び売掛金	4	6,768,242		14,492,133		18,865,138	
3. 有価証券				5,000			
4. たな卸資産		189,416		376,094		256,541	
5. 商品化権前渡金				2,944,054		1,720,076	
6. 繰延税金資産		254,239					
7. その他		1,910,705		2,899,075		1,960,042	
貸倒引当金		26,351		43,821		86,953	
流動資産合計		15,911,521	71.7	35,434,514	75.5	28,152,604	75.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1			4,678,929	10.0	3,351,355	9.0
(1) 土地		1,212,201					
(2) その他	1	1,092,657					
有形固定資産合計		2,304,858	10.4				
2. 無形固定資産		222,546	1.0	543,148	1.1	384,585	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,693,827		3,982,153		2,824,195	
(2) 敷金保証金		1,188,092					
(3) 繰延税金資産		294,424					
(4) その他		642,498		2,410,288		2,495,364	
貸倒引当金		72,446		92,955		92,265	
投資その他の資産合計		3,746,397	16.9	6,299,486	13.4	5,227,294	14.1
固定資産合計		6,273,802	28.3	11,521,564	24.5	8,963,234	24.1
資産合計		22,185,323	100.0	46,956,078	100.0	37,115,839	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	3,669,386		11,909,550		11,645,579	
2. 短期借入金			230,000		3,000,000	
3. 1年内返済予定長期借入金			81,000			
4. 未払法人税等	2,937,348					
5. 賞与引当金	19,000		19,300		18,600	
6. その他	1,689,085		2,261,857		5,890,658	
流動負債合計	8,314,820	37.5	14,501,708	30.9	20,554,837	55.4
固定負債						
1. 長期借入金			439,000			
2. 退職給付引当金	114,823		120,569		120,815	
3. 役員退職慰労引当金	670,900		537,700		699,800	
4. 預り保証金	1,087,034					
5. 連結調整勘定	2,342					
6. その他	65,477		2,321,001		1,214,589	
固定負債合計	1,940,578	8.7	3,418,271	7.3	2,035,204	5.5
負債合計	10,255,399	46.2	17,919,980	38.2	22,590,042	60.9
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	2,591	0.0	16,144	0.0	17,976	0.0
(資 本 の 部)						
資本金	1,295,500	5.8	7,948,036	16.9	1,295,500	3.5
資本剰余金	1,342,429	6.1	7,994,953	17.0	1,342,429	3.6
利益剰余金	9,184,115	41.4	12,872,932	27.4	11,631,695	31.3
その他有価証券評価差額金	105,287	0.5	204,032	0.5	238,194	0.7
資本合計	11,927,332	53.8	29,019,954	61.8	14,507,820	39.1
負債、少数株主持分及び資本合計	22,185,323	100.0	46,956,078	100.0	37,115,839	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
			金額		金額		金額			
			%		%		%			
売上高		36,567,055	100.0		30,975,184	100.0		66,211,589	100.0	
売上原価		26,059,047	71.3		21,989,176	71.0		44,633,469	67.4	
売上総利益		10,508,008	28.7		8,986,007	29.0		21,578,120	32.6	
販売費及び一般管理費	1	4,396,450	12.0		5,814,359	18.8		9,711,541	14.7	
営業利益		6,111,557	16.7		3,171,648	10.2		11,866,578	17.9	
営業外収益										
1. 受取利息		2,298			4,073			6,060		
2. 受取配当金		3,815			6,364			6,280		
3. 仕入割引					83,168					
4. 賃貸収入		17,030								
5. 持分法による投資利益		268,330			218,969			292,330		
6. その他		19,617	311,091	0.8	32,932	345,508	1.1	65,114	369,784	0.6
営業外費用										
1. 支払利息					8,419			2,197		
2. 新株発行費					83,219			2,290		
3. 増資関連費用					112,494					
4. 賃貸原価		8,568								
5. その他		284	8,853	0.0	32,346	236,480	0.7	22,365	26,853	0.1
経常利益			6,413,795	17.5		3,280,677	10.6		12,209,509	18.4
特別利益										
1. 保証債務取崩益					2,600			17,400		
2. 投資有価証券売却益					162,685					
3. 固定資産売却益								6,447		
4. 貸倒引当金戻入益		2,831			34,721					
5. 匿名組合投資利益		7,753			19,879			22,166		
6. 役員退職慰労引当金戻入益			10,584	0.1	162,100	381,987	1.2		46,014	0.1
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	9,344			59,068			23,735		
2. 投資有価証券評価損					166,477					
3. 出資金評価損		52,041	61,386	0.2		225,545	0.7	42,587	66,322	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			6,362,994	17.4		3,437,118	11.1		12,189,200	18.4
法人税、住民税及び事業税		2,911,242			1,125,441			5,768,861		
法人税等調整額		74,219	2,837,022	7.8	341,273	1,466,714	4.7	211,184	5,557,676	8.4
少数株主利益			2,591	0.0		1,832	0.0		11,269	0.0
中間(当期)純利益			3,523,380	9.6		1,972,236	6.4		6,620,253	10.0

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
			(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			1,342,429		1,342,429		1,342,429	
資本剰余金増加高								
1. 増資による新株発行				6,652,524	6,652,524			
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,342,429		7,994,953		1,342,429	
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			6,060,735		11,631,695		6,060,735	
利益剰余金増加高								
中間(当期)純利益	3,523,380	3,523,380		1,972,236	1,972,236	6,620,253	6,620,253	
利益剰余金減少高								
1. 配当金	323,000			646,000		969,000		
2. 役員賞与	77,000			85,000		77,000		
3. 連結子会社増加に伴う剰余金減少額		400,000			731,000	3,293	1,049,293	
利益剰余金中間期末(期末)残高		9,184,115			12,872,932		11,631,695	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.	税金等調整前中間(当期)純利益	6,362,994	3,437,118	12,189,200
2.	減価償却費	138,546	244,637	317,565
3.	連結調整勘定償却	740	740	1,481
4.	貸倒引当金の増加・減少()額	15,881	42,442	64,540
5.	賞与引当金の増加・減少()額	1,000	700	600
6.	退職給付引当金の増加・減少()額	8,824	245	14,816
7.	役員退職慰労引当金の増加・減少()額	101,900	162,100	130,800
8.	受取利息及び受取配当金	6,113	10,350	12,340
9.	持分法による投資利益	268,330	218,969	292,330
10.	支払利息		8,419	2,197
11.	新株発行費		61,397	
12.	増資関連費用		92,815	
13.	固定資産除却損	9,344	59,068	23,735
14.	投資有価証券売却益		162,685	
15.	投資有価証券評価損		166,477	
16.	匿名組合投資利益	7,753	19,879	22,166
17.	出資金評価損	52,041		42,587
18.	売上債権の減少・増加()額	2,299,628	4,374,587	14,546,569
19.	たな卸資産の減少・増加()額	70,845	124,031	7,919
20.	商品化権前渡金の減少・増加()額		1,223,978	1,457,951
21.	立替金の減少・増加()額	44,784	14,282	72,860
22.	保管手形の減少・増加()額	4,567	179,648	4,168
23.	営業外受取手形の減少・増加()額	190,959	212,887	318,724
24.	仕入債務の増加・減少()額	736,129	831,965	8,823,448
25.	未払消費税等の増加・減少()額	63,264	473,593	219,056
26.	預り金の増加・減少()額	132,231	309,905	83,971
27.	預り保証金の増加・減少()額	223,226	1,127,033	298,114
28.	役員賞与の支払額	77,000	85,000	77,000
29.	その他	187,126	183,147	185,971
	小計	5,171,716	6,041,992	5,235,325
30.	利息及び配当金の受取額	26,568	30,487	33,319
31.	利息の支払額		7,968	3,140
32.	法人税等の支払額	2,579,333	3,942,241	4,414,311
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,618,951	2,122,270	851,192

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.	有形固定資産の取得による支出	552,416	1,809,628	1,520,955
2.	無形固定資産の取得による支出	89,040	202,058	287,452
3.	投資有価証券の取得による支出	364,414	1,259,935	1,356,059
4.	投資有価証券の売却による収入	100,700	238,024	200,700
5.	出資金の取得による支出	1,050		1,050
6.	貸付による支出	309,850	24,000	461,020
7.	貸付金の回収による収入	9,531	69,218	108,250
8.	長期前払費用の支出	9,092	21,062	65,304
9.	保険積立金の積立による支出	546	546	1,092
10.	その他	2,588	46,300	193,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,218,767	3,056,289	3,190,193
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.	短期借入金増加・減少()額		2,770,000	3,000,000
2.	長期借入による収入		520,000	
3.	株式発行による収入		13,150,847	
4.	割賦債務返済による支出	976		3,790
5.	配当金の支払額	323,000	644,523	966,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		323,976	10,256,323	2,029,999
現金及び現金同等物に係る換算差額			1,912	1,892
現金及び現金同等物の増加・減少()額		1,076,207	9,324,217	310,893
現金及び現金同等物の期首残高		5,739,061	5,437,758	5,739,061
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加・減少()額				9,590
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,815,269	14,761,976	5,437,758

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 プロフェッショナル・ マネージメント(株) フィールズジュニア(株) トータル・ワークアウ ト(株) ホワイトトラッシュチ ャームズジャパン(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 (株)データベース (株)エイブ (株)デジタルロード 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規 模会社であり、合計の総 資産、売上高、中間純損 益（持分に見合う額）及 び利益剰余金（持分に見 合う額）等は、いずれも 中間連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていない ためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 プロフェッショナル・ マネージメント(株) フィールズジュニア(株) トータル・ワークアウ ト(株) ホワイトトラッシュチ ャームズジャパン(株) (株)デジタルロード</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 (株)データベース (株)エイブ 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 プロフェッショナル・ マネージメント(株) フィールズジュニア(株) トータル・ワークアウ ト(株) ホワイトトラッシュチ ャームズジャパン(株) (株)デジタルロード なお、当連結会計年度 より重要性の観点か ら、(株)デジタルロード につきまして連結の範 囲に含めることといた しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 (株)データベース (株)エイブ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規 模会社であり、合計の総 資産、売上高、当期純損 益（持分に見合う額）及 び利益剰余金（持分に見 合う額）等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会 社数 1社 (株)ロデオ</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会 社数 2社 (株)ロデオ (株)ディースリー・パブ リッシャー なお、当中間連結会計 年度より重要性の観点 から、(株)ディースリ ー・パブリッシャーに つしまして持分法を適 用することといたしま した。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会 社数 1社 (株)ロデオ</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)データベース (株)エイブ (株)デジタルロード</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)データベース (株)エイブ</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)データベース (株)エイブ (株)ディースリー・パブリッシャー</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 ・商品 当社 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 連結子会社 総平均法による原価法</p> <p>・貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 ・商品 当社 中古遊技機 同左 その他 同左</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>・仕掛品 連結子会社 個別法による原価法</p> <p>・貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 ・商品 当社 中古遊技機 同左 その他 同左</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>・仕掛品 連結子会社 同左</p> <p>・貯蔵品 同左</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 10～27年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 10～45年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 平成16年6月15日付一般募集による新株式の発行(12,000株)は、引受会社が引受価額(1,108,755円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(1,161,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価額と引受価額との差額626,940千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ626,940千円少なく計上され、経常利益および税金等調整前中間純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 10～27年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	_____		

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(売上及び原価の計上基準の変更)</p> <p>代理店販売について、従来、遊技機を遊技機使用者に納品し、設置が完了したときに計上しておりましたが、当中間連結会計期間より遊技機を出荷した時点で計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、契約書において遊技機使用者への引渡しが出荷時点と明示されたこと、またコンピュータシステムの充実に伴い、出荷データの迅速な把握が可能となったことによります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高339,391千円、売上原価は253,026千円、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ86,365千円増加しております。</p>	—	<p>(売上及び原価の計上基準の変更)</p> <p>代理店販売について、従来、遊技機を遊技機使用者に納品し、設置が完了したときに計上しておりましたが、当中間連結会計期間より遊技機を出荷した時点で計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、契約書において遊技機使用者への引渡しが出荷時点と明示されたこと、またコンピュータシステムの充実に伴い、出荷データの迅速な把握が可能となったことによります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高5,956,372千円、売上原価は3,916,219千円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,040,152千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 「土地」は、前中間連結会計期間末は、「有形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「土地」の金額は360,049千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前中間連結会計期間末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「商品化権前渡金」については、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間末の「商品化権前渡金」の金額は、322,859千円であります。 2. 前中間連結会計期間末まで流動資産において区分掲記しておりました「繰延税金資産」は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間連結会計期間末の「繰延税金資産」の金額は99,006千円であります。 3. 前中間連結会計期間末まで有形固定資産において区分掲記しておりました「土地」は資産の総額の100分の5以下となったため、「有形固定資産」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間連結会計期間末の「土地」の金額は1,547,993千円であります。 4. 前中間連結会計期間末まで投資その他の資産において区分掲記しておりました「敷金保証金」及び「繰延税金資産」は資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間連結会計期間末の「敷金保証金」の金額は1,692,385千円、「繰延税金資産」の金額は176,979千円であります。 5. 前中間連結会計期間末まで流動負債において区分掲記しておりました「未払法人税等」は負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間連結会計期間末の「未払法人税等」の金額は1,183,219千円であります。 6. 前中間連結会計期間末まで固定負債において区分掲記しておりました「預り保証金」及び「連結調整勘定」は負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間連結会計期間末の「預り保証金」の金額は繰延税金資産2,288,955千円、「連結調整勘定」の金額は861千円であります。

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで営業外収益において区分掲記しておりました「賃貸収入」は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することいたしました。なお、当中間連結会計期間の「賃貸収入」の金額は19,491千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで営業外費用において区分掲記しておりました「賃貸原価」は営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することいたしました。なお、当中間連結会計期間の「賃貸原価」の金額は8,495千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務の増加・減少()額」に含めて表示しておりました「商品化権前渡金の減少・増加()額」は金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間における「商品化権前渡金の減少・増加()額」の金額は 1,223,978千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が40,486千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、40,486千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 571,629 千円</p> <p>2. 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <p>株式会社サンビック 77,017 千円 株式会社郡慶アミューズメント 60,831 千円 有限会社大晃 55,215 千円 ダイエー観光株式会社 50,465 千円 朝日商事株式会社 43,271 千円 メイブラネット株式会社 42,787 千円 株式会社コロナ 36,414 千円 株式会社ガイア 32,423 千円 有限会社ニイミ 30,327 千円 株式会社東栄観光 27,201 千円 その他 354件 1,161,618 千円</p> <hr/> <p>計 1,617,573 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 775,056 千円</p> <p>2. 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <p>ダイエー観光株式会社 38,529 千円 株式会社コロナ 31,686 千円 朝日商事株式会社 30,937 千円 株式会社ニイミ 28,897 千円 メイブラネット株式会社 20,969 千円 株式会社サンビック 20,574 千円 大塚商事株式会社 20,040 千円 有限会社大拓 15,171 千円 有限会社大晃 14,682 千円 株式会社東栄観光 13,468 千円 その他 194件 431,030 千円</p> <hr/> <p>計 665,987 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 681,909 千円</p> <p>2. 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <p>株式会社ガイア 28,059 千円 株式会社サンビック 26,264 千円 朝日商事株式会社 24,688 千円 有限会社三栄 22,194 千円 株式会社郡慶 21,429 千円 産経商事株式会社 20,848 千円 株式会社ヴィーヴル 16,121 千円 株式会社東栄観光 15,910 千円 明豊実業株式会社 15,821 千円 松岡商事株式会社 15,435 千円 その他 222件 537,721 千円</p> <hr/> <p>計 744,496 千円</p>
<p>3. 手形裏書譲渡高 6,593,294 千円</p>	<p>3. 手形裏書譲渡高 千円</p>	<p>3. 手形裏書譲渡高 591,657 千円</p>
<p>4. _____</p>	<p>4. 債権流動化 債権流動化に伴い当中間連結会計期間末において受取手形767,000千円がオフバランスとなっております。 なお、債権流動化に伴い当社が保有している信託受益権は、当中間連結会計期間末において受取手形に510,498千円含めて表示しております。</p>	<p>4. _____</p>
<p>5. 貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント総額 2,000,000 千円 借入実行残高 _____ 千円</p> <hr/> <p>差引額 2,000,000 千円</p>	<p>5. 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 3,230,000 千円 借入実行残高 230,000 千円</p> <hr/> <p>差引額 3,000,000 千円</p>	<p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額及び 貸出コミットメント総額 6,000,000 千円 借入実行残高 3,000,000 千円</p> <hr/> <p>差引額 3,000,000 千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 606,903 千円 給与手当 1,245,672 千円 賞与引当金繰入額 19,000 千円 業務委託費 219,106 千円 旅費交通費 212,926 千円 減価償却費 112,234 千円 地代家賃 315,063 千円 退職給付費用 10,131 千円 役員退職慰労引当金繰入額 119,600 千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 1,408 千円 工具器具備品 7,158 千円 長期前払費用 777 千円 計 9,344 千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 1,049,368 千円 給与手当 1,750,640 千円 賞与引当金繰入額 19,300 千円 業務委託費 303,907 千円 旅費交通費 247,386 千円 減価償却費 200,209 千円 地代家賃 408,649 千円 退職給付費用 13,346 千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 41,347 千円 工具器具備品 17,646 千円 無形固定資産 74 千円 計 59,068 千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 1,422,609 千円 給与手当 2,759,504 千円 賞与引当金繰入額 18,600 千円 業務委託費 495,431 千円 旅費交通費 463,518 千円 減価償却費 257,393 千円 地代家賃 666,555 千円 退職給付費用 20,249 千円 役員退職慰労引当金繰入額 148,500 千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 6,422 千円 車両運搬具 2,680 千円 工具器具備品 13,855 千円 長期前払費用 777 千円 計 23,735 千円</p>

(中間連結キャッシュフロー計算書)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 6,815,269 千円 現金及び現金同等物 6,815,269 千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 14,761,976 千円 現金及び現金同等物 14,761,976 千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,437,758 千円 現金及び現金同等物 5,437,758 千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,300</td> <td>8,680</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>265,177</td> <td>141,444</td> <td>123,733</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,779</td> <td>15,318</td> <td>5,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295,257</td> <td>165,442</td> <td>129,814</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54,350 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,464 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,814 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,691 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,691 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>822 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,110 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,932 千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	9,300	8,680	620	工具器具備品	265,177	141,444	123,733	ソフトウェア	20,779	15,318	5,461	合計	295,257	165,442	129,814	1年内	54,350 千円	1年超	75,464 千円	合計	129,814 千円	支払リース料	31,691 千円	減価償却費相当額	31,691 千円	1年内	822 千円	1年超	4,110 千円	合計	4,932 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>214,041</td> <td>138,209</td> <td>75,832</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,524</td> <td>6,989</td> <td>1,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,566</td> <td>145,198</td> <td>77,367</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45,343 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,024 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,367 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,302 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,302 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,644 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,644 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,288 千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	214,041	138,209	75,832	ソフトウェア	8,524	6,989	1,535	合計	222,566	145,198	77,367	1年内	45,343 千円	1年超	32,024 千円	合計	77,367 千円	支払リース料	25,302 千円	減価償却費相当額	25,302 千円	1年内	1,644 千円	1年超	1,644 千円	合計	3,288 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>219,370</td> <td>121,037</td> <td>98,333</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,851</td> <td>15,275</td> <td>3,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,222</td> <td>136,313</td> <td>101,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,170 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,738 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,908 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,378 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,378 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,644 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,466 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,110 千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	219,370	121,037	98,333	ソフトウェア	18,851	15,275	3,575	合計	238,222	136,313	101,908	1年内	52,170 千円	1年超	49,738 千円	合計	101,908 千円	支払リース料	58,378 千円	減価償却費相当額	58,378 千円	1年内	1,644 千円	1年超	2,466 千円	合計	4,110 千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																			
車両運搬具	9,300	8,680	620																																																																																																			
工具器具備品	265,177	141,444	123,733																																																																																																			
ソフトウェア	20,779	15,318	5,461																																																																																																			
合計	295,257	165,442	129,814																																																																																																			
1年内	54,350 千円																																																																																																					
1年超	75,464 千円																																																																																																					
合計	129,814 千円																																																																																																					
支払リース料	31,691 千円																																																																																																					
減価償却費相当額	31,691 千円																																																																																																					
1年内	822 千円																																																																																																					
1年超	4,110 千円																																																																																																					
合計	4,932 千円																																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																			
工具器具備品	214,041	138,209	75,832																																																																																																			
ソフトウェア	8,524	6,989	1,535																																																																																																			
合計	222,566	145,198	77,367																																																																																																			
1年内	45,343 千円																																																																																																					
1年超	32,024 千円																																																																																																					
合計	77,367 千円																																																																																																					
支払リース料	25,302 千円																																																																																																					
減価償却費相当額	25,302 千円																																																																																																					
1年内	1,644 千円																																																																																																					
1年超	1,644 千円																																																																																																					
合計	3,288 千円																																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																			
工具器具備品	219,370	121,037	98,333																																																																																																			
ソフトウェア	18,851	15,275	3,575																																																																																																			
合計	238,222	136,313	101,908																																																																																																			
1年内	52,170 千円																																																																																																					
1年超	49,738 千円																																																																																																					
合計	101,908 千円																																																																																																					
支払リース料	58,378 千円																																																																																																					
減価償却費相当額	58,378 千円																																																																																																					
1年内	1,644 千円																																																																																																					
1年超	2,466 千円																																																																																																					
合計	4,110 千円																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	316,726	493,680	176,953
債券			
その他			
計	316,726	493,680	176,953

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	21,880
非上場社債	5,000
非上場新株予約権	291
計	27,171

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	1,008,259	1,185,849	177,590
債券			
その他	500,000	500,000	
計	1,508,259	1,685,849	177,590

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	23,880
非上場社債	5,000
計	28,880

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券 株式 債券 その他	323,371	725,048	401,677
計	323,371	725,048	401,677

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 非上場社債 非上場新株予約権	23,880 5,000 291
計	29,171

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末、前連結会計年度末

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める遊技機販売の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末、前連結会計年度末

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末、前連結会計年度末

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
<p>1株当たり純資産額 369,267円26銭 1株当たり中間純利益 109,082円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成14年10月10日付で株式1株につき10株の株式分割を行っています。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 199,376円75銭 1株当たり中間純利益 77,749円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 83,630円99銭 1株当たり中間純利益 5,817円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成16年9月3日付で株式1株につき2株の株式分割及び平成15年11月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っています。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)</th> <th>前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 36,926円73銭 1株当たり中間純利益 10,908円30銭</td> <td>1株当たり純資産額 44,652円69銭 1株当たり当期純利益 20,232円98銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	1株当たり純資産額 36,926円73銭 1株当たり中間純利益 10,908円30銭	1株当たり純資産額 44,652円69銭 1株当たり当期純利益 20,232円98銭	<p>1株当たり純資産額 89,305円39銭 1株当たり当期純利益 40,465円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っています。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 53,720円11銭 1株当たり当期純利益 23,446円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)					
1株当たり純資産額 36,926円73銭 1株当たり中間純利益 10,908円30銭	1株当たり純資産額 44,652円69銭 1株当たり当期純利益 20,232円98銭					

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定根拠は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	3,523,380	1,972,236	6,620,253
普通株式に属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)(千円)	()	()	85,000 (85,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益	3,523,380	1,972,236	6,535,253
普通株式の期中平均株式数(株)	32,300	339,000	161,500

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間
(自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日)

平成15年7月22日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式を分割いたします。

分割の方法 平成15年11月20日付をもって平成15年9月30日(火)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載
または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数 普通株式 129,200株

配当起算日 平成15年10月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 39,875円35銭	1株当たり純資産額 73,853円45銭	1株当たり純資産額 53,720円11銭
1株当たり中間純利益 15,549円98銭	1株当たり中間純利益 21,816円60銭	1株当たり当期純利益 23,466円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当中間連結会計期間
(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

ストックオプションの決議

平成16年4月14日開催の取締役会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定ならびに平成15年6月27日開催の当社第15回定時株主総会の決議に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行内容を決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------------------------|
| (1) 新株予約権の発行日 | 平成16年4月14日 |
| (2) 新株予約権の発行数 | 681個
(各新株予約権1個当たりの株式の数5株) |
| (3) 新株予約権の発行価額 | 無償 |
| (4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 | 当社普通株式 3,405株 |
| (5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 | 1株につき 1,520,000円 |
| (6) 新株予約権の行使期間 | 平成17年7月1日から
平成20年6月30日まで |
| (7) 新株予約権の割当対象者数 | 当社取締役、監査役、
及び従業員 合計115名 |

株式分割(無償交付)の決議

当社は平成16年5月25日開催の取締役会において、株式分割(無償交付)を決議いたしました。

株式分割(無償交付)

- (1) 平成16年9月3日(金曜日)付をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割する。
分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年7月15日(木)最終の発行済株式総数と同じ株式数とする。

分割の方法 平成16年7月15日(木)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。

- (2) 配当起算日 平成16年4月1日(木)

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	26,860円06銭	1株当たり純資産額	44,652円69銭
1株当たり当期純利益	11,723円36銭	1株当たり当期純利益	20,232円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

海外市場における新株式発行の決議

当社は平成16年5月25日開催の取締役会において海外市場における新株式発行の決議をいたしました。

- | | |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 発行新株式数 | 当社普通株式 12,000株 |
| (2) 発行価額 | 1,108,755円 |
| (3) 発行価額中資本に組入れる額 | 554,378円 |
| (4) 発行年月日 | 平成16年6月15日 |
| (5) 発行の方法 | 欧州を中心とする海外市場(ただし、米国においては適格機関投資家のみを対象とする。)における募集とし、HSBC Bank plcその他の引受会社に全株式を買取引受させる。 |
| (6) 配当起算日 | 平成16年4月1日 |
| (7) 手取金の使途 | 手取金概算13,100,000千円のうち、4,000,000千円を営業拠点の拡充及び社内営業管理システム強化のための設備投資、6,000,000千円を商品化権等の取得投資、残額については子会社その他に対する投融資に充当する。 |

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は、遊技機販売を行うことを主としておりますので生産実績に該当するものではありません。

(2) 商品仕入実績

品目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
遊 技 機	21,969,989	101.8	18,941,149	86.2	37,064,637	98.1
そ の 他	299,225	17.0	552,685	184.7	1,614,927	73.0
合計	22,269,214	95.4	19,493,834	87.5	38,679,564	96.7

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

品目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
遊 技 機	35,794,249	107.6	29,591,975	82.7	61,579,192	104.7
そ の 他	772,805	36.6	1,383,209	179.0	4,632,396	151.5
合計	36,567,055	103.4	30,975,184	84.7	66,211,589	107.0

(注) 1. その他の中には遊技機部品・中古遊技機等を含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

会社名 フィールズ株式会社

登録銘柄

コード番号 2767

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fields.biz>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 山本 英俊

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 山中 裕之

TEL (03) 5784-2111(代)

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月3日

単元株制度採用の有無 無

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	30,265	(16.0)	3,328	(45.4)	3,265	(47.0)
15年9月中間期	36,042	(3.1)	6,092	(31.1)	6,161	(31.7)
16年3月期	65,140		11,951		12,054	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	1,992	(39.9)	5,876	37
15年9月中間期	3,312	(37.9)	102,561	84
16年3月期	6,520		39,846	27

- (注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 339,000株 15年9月中間期 32,300株 16年3月期 161,500株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	2,000	00		
15年9月中間期	20,000	00		
16年3月期			24,000	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16年9月中間期	46,310		29,233		63.1	84,247	58	
15年9月中間期	22,133		12,007		54.3	371,752	03	
16年3月期	37,114		14,701		39.6	90,507	27	

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 347,000株 15年9月中間期 32,300株 16年3月期 161,500株
 2. 期末自己株式数 16年9月中間期 株 15年9月中間期 株 16年3月期 株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	71,700	13,800	7,490	2,000 00	4,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21,588円 92銭

(平成16年6月15日付増資による新株式12,000株の発行及び平成16年9月3日付の株式分割(1:2)による増加株式数343,000株で算出しております。)

中間財務諸表等

中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の要約 貸借対照表	
		(平成15年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		6,323,339		14,375,589		4,865,913	
2. 受取手形	5	824,820		2,842,695		1,596,052	
3. 売掛金		5,874,837		11,601,547		17,236,355	
4. たな卸資産		61,791		176,137		100,115	
5. 商品化権前渡金				2,998,567		1,720,076	
6. 繰延税金資産		252,306					
7. その他	4	1,838,357		2,855,518		1,801,608	
貸倒引当金		26,242		31,200		86,800	
流動資産合計		15,149,210	68.5	34,818,855	75.2	27,233,322	73.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1			4,217,153	9.1	2,995,767	8.0
(1) 土地		1,212,201					
(2) その他	1	840,980					
有形固定資産合計		2,053,181	9.3				
2. 無形固定資産		221,928	1.0	414,579	0.9	245,740	0.7
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		907,450					
(2) 関係会社長期貸付金		1,910,000					
(3) 敷金保証金		988,387					
(4) 繰延税金資産		294,093					
(5) その他		682,152		6,953,940		6,733,877	
貸倒引当金		73,326		93,680		93,901	
投資その他の資産合計		4,708,757	21.2	6,860,259	14.8	6,639,975	17.9
固定資産合計		6,983,867	31.5	11,491,992	24.8	9,881,483	26.6
資産合計		22,133,078	100.0	46,310,847	100.0	37,114,805	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の要約 貸借対照表	
			(平成15年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負 債 の 部)		%		%				%
流動負債								
1. 買掛金	3,645,846		11,992,432		11,551,154			
2. 短期借入金					3,000,000			
3. 未払金	624,254							
4. 未払法人税等	2,930,000							
5. 賞与引当金	19,000		19,300		18,600			
6. その他	968,151	4	2,055,668		5,778,398			
流動負債合計	8,187,251	37.0	14,067,400	30.4	20,348,153	54.8		
固定負債								
1. 退職給付引当金	114,823		120,569		120,815			
2. 役員退職慰労引当金	670,900		537,700		699,800			
3. 預り保証金	1,087,034		2,320,082		1,193,049			
4. その他	65,477		31,185		51,065			
固定負債合計	1,938,236	8.7	3,009,537	6.5	2,064,729	5.6		
負債合計	10,125,488	45.7	17,076,938	36.9	22,412,882	60.4		
(資 本 の 部)								
資本金	1,295,500	5.9	7,948,036	17.2	1,295,500	3.5		
資本剰余金								
1. 資本準備金	1,342,429		7,994,953		1,342,429			
資本剰余金合計	1,342,429	6.1	7,994,953	17.3	1,342,429	3.6		
利益剰余金								
1. 利益準備金	9,580		9,580		9,580			
2. 任意積立金	5,000,000		10,000,000		5,000,000			
3. 中間(当期)未処分利益	4,254,793		3,077,307		6,816,219			
利益剰余金合計	9,264,373	41.8	13,086,887	28.2	11,825,799	31.9		
その他有価証券評価差額金	105,287	0.5	204,032	0.4	238,194	0.6		
資本合計	12,007,590	54.3	29,233,908	63.1	14,701,923	39.6		
負債・資本合計	22,133,078	100.0	46,310,847	100.0	37,114,805	100.0		

2. 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の要約 損益計算書	
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		36,042,952	100.0	30,265,550	100.0	65,140,732	100.0
売上原価		25,723,660	71.4	21,538,323	71.2	43,975,843	67.5
売上総利益		10,319,292	28.6	8,727,226	28.8	21,164,888	32.5
販売費及び一般管理費		4,226,993	11.7	5,398,676	17.8	9,213,303	14.1
営業利益		6,092,299	16.9	3,328,549	11.0	11,951,585	18.4
営業外収益	1	78,298	0.2	165,578	0.6	128,873	0.2
営業外費用	2	8,773	0.0	228,576	0.8	25,897	0.1
経常利益		6,161,824	17.1	3,265,551	10.8	12,054,561	18.5
特別利益	3	19,412	0.1	395,365	1.3	46,014	0.1
特別損失	4	59,422	0.2	225,470	0.7	60,225	0.1
税引前中間(当期)純利益		6,121,814	17.0	3,435,446	11.4	12,040,349	18.5
法人税、住民税及び事業税		2,903,899	8.1	1,115,799	3.7	5,733,846	8.8
法人税等調整額		94,832	0.3	327,559	1.1	213,669	0.3
中間(当期)純利益		3,312,747	9.2	1,992,088	6.6	6,520,172	10.0
前期繰越利益		942,046		1,085,219		942,046	
中間配当金						646,000	
中間(当期)未処分利益		4,254,793		3,077,307		6,816,219	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 中古遊技機 個別法による原価法 其他 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 中古遊技機 同左 其他 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 中古遊技機 同左 其他 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6~50年 構築物 10~27年 車両運搬具 4~6年 工具器具備品 3~20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6~50年 構築物 10~45年 車両運搬具 4~6年 工具器具備品 3~20年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6~50年 構築物 10~27年 車両運搬具 4~6年 工具器具備品 3~20年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
3.繰延資産の処理方法	—	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p> <p>平成16年6月15日付一般募集による新株式の発行(12,000株)は、引受会社が引受価額(1,108,755円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(1,161,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価額と引受価額との差額626,940千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ626,940千円少なく計上され、経常利益および税引前中間純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p>
4.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(3)退職給付引当金 同左 (4)役員退職慰労引当金 同左	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

1 株当たり配当金の内訳

	平成15年9月中間期 (中間配当)	平成16年9月中間期 (中間配当)	平成16年3月期 (年間配当)
普通株式 (内訳)	円 銭 20,000 00	円 銭 2,000 00	円 銭 24,000 00
普通配当	10,000 00	2,000 00	14,000 00
記念配当	10,000 00	- -	10,000 00

- (注) 1.平成15年11月20日付で1:5の株式分割を行っているため、平成16年3月期の期末配当金は分割後の4,000円で記載しております。
 2.平成16年9月3日付で1:2の株式分割を行っているため、平成16年9月期の中間配当金は分割後の2,000円で記載しております。

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)</p>
<p>(売上及び原価の計上基準の変更) 代理店販売について、従来、遊技機を遊技機使用者に納品し、設置が完了したときに計上していましたが、当中間会計期間より遊技機を出荷した時点で計上する方法に変更しました。 この変更は、契約書において遊技機使用者への引渡しが出荷時点と明示されたこと、またコンピュータシステムの充実に伴い、出荷データの迅速な把握が可能となったことによります。 この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高339,391千円、売上原価は253,026千円、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ86,365千円増加しております。</p>	<p>—</p>	<p>(売上及び原価の計上基準の変更) 代理店販売について、従来、遊技機を遊技機使用者に納品し、設置が完了した時に計上していましたが、当期より遊技機を出荷した時点で計上する方法に変更しました。 この変更は、契約書において遊技機使用者への引き渡しが出荷時と明示されたこと、また、コンピュータシステムの充実に伴い、出荷データの迅速な把握が可能となったことによります。 この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高5,956,372千円、売上原価は3,916,219千円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ2,040,152千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 「土地」は、前中間会計期間末は、「有形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「土地」の金額は360,049千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前中間会計期間末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「商品化権前渡金」については、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間会計期間末の「商品化権前渡金」の金額は、322,859千円であります。 2. 前中間会計期間末まで流動資産において区分掲記しておりました「繰延税金資産」は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間会計期間末の「繰延税金資産」の金額は92,629千円であります。 3. 前中間会計期間末まで有形固定資産において区分掲記しておりました「土地」は資産の総額の100分の5以下となったため、「有形固定資産」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間会計期間末の「土地」の金額は1,547,993千円であります。 4. 前中間会計期間末まで投資その他の資産において区分掲記しておりました「関係会社株式」、「関係会社長期貸付金」、「敷金保証金」及び「繰延税金資産」は資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は1,790,450千円、「関係会社長期貸付金」の金額は1,450,000千円、「敷金保証金」の金額は1,473,937千円、「繰延税金資産」の金額は176,678千円であります。 5. 前中間会計期間末まで流動負債において区分掲記しておりました「未払金」及び「未払法人税等」は負債及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間会計期間末の「未払金」の金額は705,267千円、「未払法人税等」の金額は1,173,000千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が40,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、40,000千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 470,483 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 596,094 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 549,540 千円
2 偶発債務 (1)当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。	2 偶発債務 (1)当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。	2 偶発債務 (1)当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。
株式会社サンピック 77,017 千円 株式会社郡慶アミューズメント 60,831 千円 有限会社大晃 55,215 千円 ダイエー観光株式会社 50,465 千円 朝日商事株式会社 43,271 千円 メイプラネット株式会社 42,787 千円 株式会社コロナ 36,414 千円 株式会社ガイア 32,423 千円 有限会社ニイミ 30,327 千円 株式会社東栄観光 27,201 千円 その他 354件 1,161,618 千円	ダイエー観光株式会社 38,529 千円 株式会社コロナ 31,686 千円 朝日商事株式会社 30,937 千円 株式会社ニイミ 28,897 千円 メイプラネット株式会社 20,969 千円 株式会社サンピック 20,574 千円 大塚商事株式会社 20,040 千円 有限会社大拓 15,171 千円 有限会社大晃 14,682 千円 株式会社東栄観光 13,468 千円 その他 194件 431,030 千円	株式会社ガイア 28,059 千円 株式会社サンピック 26,264 千円 朝日商事株式会社 24,688 千円 有限会社三栄 22,194 千円 株式会社郡慶 21,429 千円 産経商事株式会社 20,848 千円 株式会社ヴィーヴル 16,121 千円 株式会社東栄観光 15,910 千円 明豊実業株式会社 15,821 千円 松岡商事株式会社 15,435 千円 その他 222件 537,721 千円
計 1,617,573 千円	計 665,987 千円	計 744,496 千円
3 手形裏書譲渡高 6,593,294千円	3 手形裏書譲渡高 千円	3 手形裏書譲渡高 591,657千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	4 _____
5. _____	5. 債権流動化 債権流動化に伴い当中間会計期間末において受取手形767,000千円がオフバランスとなっております。 なお、債権流動化に伴い当社が保有している信託受益権は当中間会計期間末において受取手形に510,498千円含めて表示しております。	5. _____
6 貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。	6 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。	6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメント総額 2,000,000 千円 借入実行残高 千円 差引額 2,000,000 千円	当座貸越限度額 3,000,000 千円 借入実行残高 千円 差引額 3,000,000 千円	当座貸越限度額及び 貸出コミットメント総額 6,000,000 千円 借入実行残高 3,000,000 千円 差引額 3,000,000 千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 14,890 千円	仕入割引 83,168 千円	受取利息 33,496 千円
受取配当金 24,815 千円	受取利息 20,522 千円	受取配当金 27,280 千円
賃貸収入 17,030 千円	受取配当金 27,364 千円	賃貸収入 34,908 千円
	賃貸収入 19,491 千円	
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
賃貸原価 8,568 千円	支払利息 7,351 千円	支払利息 2,197 千円
	増資関連費用 112,494 千円	新株発行費 2,290 千円
	新株発行費 83,219 千円	賃貸原価 17,137 千円
	賃貸原価 8,495 千円	
3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入益 11,659 千円	匿名組合投資利益 19,879 千円	匿名組合投資利益 22,166 千円
	投資有価証券売却益 162,685 千円	
	貸倒引当金戻入益 48,099 千円	
	役員退職慰労引当金戻入益 162,100 千円	
4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目
固定資産除却損 7,381 千円	固定資産除却損 58,993 千円	固定資産除却損 17,638 千円
出資金評価損 52,041 千円	投資有価証券評価損 166,477 千円	出資金評価損 42,587 千円
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 74,746 千円	有形固定資産 155,121 千円	有形固定資産 175,103 千円
無形固定資産 22,743 千円	無形固定資産 33,940 千円	無形固定資産 52,418 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,300</td> <td>8,680</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>152,300</td> <td>105,584</td> <td>46,716</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,779</td> <td>15,318</td> <td>5,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,380</td> <td>129,583</td> <td>52,797</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,131 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,666 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,797 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,581 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,581 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	9,300	8,680	620	工具器具備品	152,300	105,584	46,716	ソフトウェア	20,779	15,318	5,461	合計	182,380	129,583	52,797	1年内	26,131 千円	1年超	26,666 千円	合計	52,797 千円	支払リース料	17,581 千円	減価償却費相当額	17,581 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>101,726</td> <td>74,564</td> <td>27,162</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,524</td> <td>6,989</td> <td>1,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,251</td> <td>81,553</td> <td>28,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,936 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,761 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,697 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,263 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,263 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	101,726	74,564	27,162	ソフトウェア	8,524	6,989	1,535	合計	110,251	81,553	28,697	1年内	17,936 千円	1年超	10,761 千円	合計	28,697 千円	支払リース料	11,263 千円	減価償却費相当額	11,263 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>107,055</td> <td>71,431</td> <td>35,623</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,851</td> <td>15,275</td> <td>3,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,907</td> <td>86,707</td> <td>39,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,091 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,107 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,199 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,170 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,170 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	107,055	71,431	35,623	ソフトウェア	18,851	15,275	3,575	合計	125,907	86,707	39,199	1年内	24,091 千円	1年超	15,107 千円	合計	39,199 千円	支払リース料	30,170 千円	減価償却費相当額	30,170 千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																	
車両運搬具	9,300	8,680	620																																																																																	
工具器具備品	152,300	105,584	46,716																																																																																	
ソフトウェア	20,779	15,318	5,461																																																																																	
合計	182,380	129,583	52,797																																																																																	
1年内	26,131 千円																																																																																			
1年超	26,666 千円																																																																																			
合計	52,797 千円																																																																																			
支払リース料	17,581 千円																																																																																			
減価償却費相当額	17,581 千円																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																	
工具器具備品	101,726	74,564	27,162																																																																																	
ソフトウェア	8,524	6,989	1,535																																																																																	
合計	110,251	81,553	28,697																																																																																	
1年内	17,936 千円																																																																																			
1年超	10,761 千円																																																																																			
合計	28,697 千円																																																																																			
支払リース料	11,263 千円																																																																																			
減価償却費相当額	11,263 千円																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																	
工具器具備品	107,055	71,431	35,623																																																																																	
ソフトウェア	18,851	15,275	3,575																																																																																	
合計	125,907	86,707	39,199																																																																																	
1年内	24,091 千円																																																																																			
1年超	15,107 千円																																																																																			
合計	39,199 千円																																																																																			
支払リース料	30,170 千円																																																																																			
減価償却費相当額	30,170 千円																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	883,000	1,195,000	312,000

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	883,000	1,585,000	702,000

当中間期(当期)中の発行済株式数の増加内訳

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	平成16年6月15日付新株の発行 (1) 発行株式数 12,000株 (2) 発行価格 1株につき 1,108,755円 (3) 資本組入額 1株につき 554,378円 (4) 資本組入額の総額 6,652,536千円	平成15年11月20日付株式分割による 新株の発行 (1) 分割比率 1:5 (2) 発行株式数 129,200株
	平成16年9月3日付株式分割による 新株の発行 (1) 分割比率 1:2 (2) 発行株式数 173,500株	

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

1株当たり指標遡及修正値

中間決算短信に記載されている1株当たりの指標を平成16年9月中間期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正、調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成16年3月期
	中 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	10,256 18	5,876 37	19,923 14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- -	- -	- -
1株当たり配当金	2,000 00	2,000 00	4,000 00
1株当たり株主資本	37,175 20	84,247 58	45,253 63

(注)1.平成15年11月20日付で1:5の株式分割を実施。

2.平成16年6月15日に12,000株の新株式を発行。

3.平成16年9月3日付で1:2の株式分割を実施。

(重要な後発事象)

前中間会計期間
(自 平成15年 4月 1日)
(至 平成15年 9月30日)

平成15年7月22日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式を分割いたします。

分割の方法 平成15年11月20日付をもって平成15年9月30日(火)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。

分割により増加する株式数 普通株式 129,200株

配当起算日 平成15年10月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における(1株当たり情報)並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における(1株当たり情報)は、それぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 40,915円74銭	1株当たり純資産額 74,350円41銭	1株当たり純資産額 55,521円29銭
1株当たり中間純利益 16,393円67銭	1株当たり中間純利益 20,512円37銭	1株当たり当期純利益 25,229円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

業務提携について

平成15年11月17日開催の取締役会において、大手遊技機メーカー株式会社SANKYOの100%子会社である株式会社ガイドーとの間で事業に関する業務提携を行なうことを決議しました。

1 業務提携の主旨

当社が提供する商品企画力と保有コンテンツ、SANKYOグループの業界随一の製造技術が結びつき、ユーザーニーズの高い遊技機を市場に提供することが可能になります。

2 業務提携の内容

当社は平成16年4月よりガイドー社製遊技機を独占的に販売いたします。これにより当社は独占販売商品ブランドを拡大すると共に、商品企画への参画、コンテンツの提供といったかねてより当社が目指しているソフト面での強みを発揮したビジネスモデルを実践・強化し、市場におけるシェアの拡大と共に、魅力ある商品の投入で潜在ユーザーを発掘することによるパチンコ・パチスロ市場の拡大を目指して参ります。

3 業務提携先の概要

- | | |
|------------|-------------------|
| (1) 商号 | 株式会社ガイドー |
| (2) 所在地 | 東京都渋谷区渋谷3丁目29番10号 |
| (3) 代表者の氏名 | 代表取締役社長 寶田久治 |
| (4) 設立年月日 | 昭和58年3月 |
| (5) 資本金 | 500百万円 |
| (6) 事業内容 | 遊技機の製造・販売 |
| (7) 従業員数 | 70名 |

4 契約締結日

平成15年11月17日

当中間会計期間
(自 平成16年 4月 1日)
(至 平成16年 9月30日)

前事業年度
(自 平成15年 4月 1日)
(至 平成16年 3月31日)

ストックオプションの決議

平成16年4月14日開催の取締役会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定ならびに平成15年6月27日開催の当社第15回定時株主総会の決議に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行内容を下記のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------------------------|
| (1) 新株予約権の発行日 | 平成16年4月14日 |
| (2) 新株予約権の発行数 | 681個
(各新株予約権1個当たりの株式の数5株) |
| (3) 新株予約権の発行価額 | 無償 |
| (4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 | 当社普通株式 3,405株 |
| (5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 | 1株につき 1,520,000円 |
| (6) 新株予約権の行使期間 | 平成17年7月1日から
平成20年6月30日まで |
| (7) 新株予約権の割当対象者数 | 当社取締役、監査役、
及び従業員 合計115名 |

株式分割(無償交付)の決議

当社は平成16年 5月25日開催の取締役会において、株式分割(無償交付)を決議いたしました。

株式分割(無償交付)

- | | |
|---------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| (1) 平成 16年 9月 3日(金曜日)付をもって、次のとおり普通株式 1株を 2株に分割する。 | |
| 分割により増加する株式数 | 普通株式とし、平成 16年 7月 15日(木)最終の発行済株式総数と同じ株式数とする。 |
| 分割の方法 | 平成 16年 7月 15日(木)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割する。 |
| (2) 配当起算日 | 平成 16年 4月 1日(木) |

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	27,760円 65銭	1株当たり純資産額	45,253円 63銭
1株当たり当期純利益	12,614円 59銭	1株当たり当期純利益	19,923円 14銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

海外市場における新株式発行の決議

当社は平成16年 5月25日開催の取締役会において海外市場における新株式発行の決議をいたしました。

- | | |
|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 発行新株式数 | 当社普通株式 12,000株 |
| (2) 発行価額 | 1,108,755円 |
| (3) 発行価額中資本に組入れる額 | 554,378円 |
| (4) 発行年月日 | 平成 16年 6月 15日 |
| (5) 発行の方法 | 欧州を中心とする海外市場(ただし、米国においては適格機関投資家のみを対象とする。)における募集とし、HSBC Bank plc その他の引受会社に全株式を買取引受させる。 |
| (6) 配当起算日 | 平成 16年 4月 1日 |
| (7) 手取金の使途 | 手取金概算 13,100,000千円のうち、4,000,000千円を営業拠点の拡充及び社内営業管理システム強化のための設備投資、6,000,000千円を商品化権等の取得投資、残額については子会社その他に対する投融資に充当する。 |